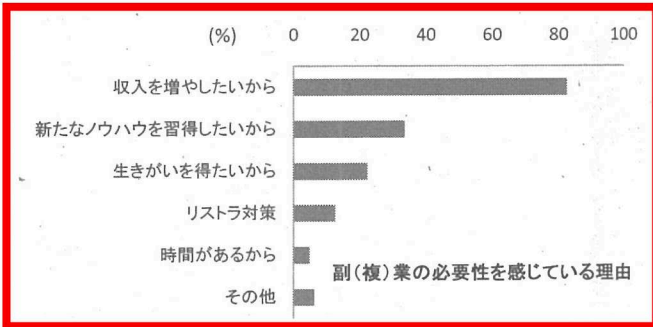


長寿社会で「老後」が長くなった。年金不安もある今、働き盛りの30～40代のサラリーマンにとって、従来のような「定年まで勤め上げ、その後は退職金と年金で穏やかな暮らし」という未来図は描きにくい。一方で、雇用する側も終身雇用（定年制）などのように年齢で区切る制度は時代に合わないと感じている。では30～40代の現役世代は、そうした将来を見据えたとき、働き方をどう見つけていくべきなのか。

厚生労働省の有識者懇談会は、次のような趣旨の記載が昨年8月に公表した報告書にある。

「働き方の未来2035」一端にいえば、ミッションや目的が明確なプロジェクトの塊となり、多くの人はプロジェクトの期間は別の企業に所属し、終了すると別の企業が所属するという形で人が事業内容の変化に合わせて、柔軟に企業の内外を移動する形になっていく。「企業がプロジェクト型の組織になるにつれて、働く側も自分の希望とニーズに応じて働くプロジェクトを選択することになる。……複数の会社の複数のプロジェクトに同時に従事する」というケースも多く出てくるだろう。」



## 働き方・新発見 — どうなるサラリーマン —

# 自分の世界を開くには

される側も、寄らば大樹の陰はもはや許されない。

### 7割が副業「必要」

投資用マンション販売の日本財託(東京都新宿区)がこのほど実施した意識調査でも、サラリーマンの7割が「副業」の必要性を感じていることが分かった。その理由を聞くと「収入を増やしたいから」「新しいノウハウを習得したいから」

が、「以前から禁止はしていない。全従業員1600人のうち、約1割が他の仕事を持っている」(同社広報)。

自分がこれまで身につけた専門技術・知識を生かし、ウェブ制作や講師として活躍。更には「アパートオーナーも多い。会社が住まいに関する業務なので、所有することで当事者意識を持つことができる」(同)。また、同社は数年前から働き方改革を進めており、昨秋からは、自宅やレ

ルをはじめとした不動産運用アドバイザーのほかに講演・執筆など活動内容は多岐にわたる。異業種から声がかかることも多い。「本業は何かと聞かれると困るくらい」(牧野氏)と笑う。

「生きがいを得たいから」が続く。調査対象が昨年からは不動産投資を始めたサラリーマンであり、普通よりも意識が高いことを考慮しても、本業以外にも収入源を増やしたいと考える割合がかなり高いことが分かる。

社員の副業を認める

企業が増えている。リクルート住まいカンパニーもその一つだ。副業を行うには一定条件をクリアする必要はある

### 徹底的に付き合う

オラガ総研代表の牧野知弘氏は、ボストンコンサルティンググループや三井不動産などを経て8年前に独立。ホテ

ンタルオフィスといった会社のオフィス以外の場所で働く「リモートワーク」を導入している(3面参照)。働き方の選択肢を広げ、社員が様々な経験を積む機会を増やし、視野を広げてもらう狙いだ。

「サラリーマンといえども安定した未来は描けない時代。自分の可能性をどこに見つけるか。その入り口は多様な人との付き合い方にあるように思う」(井川 弘子)